

地域脱炭素化出資事業

とりまとめコメント

- そもそも目標値の設定の妥当性が判断できない。単に出資案件による効果の積み上げということで良いのか。CO₂の削減コスト（トン当たり）でみた場合に費用対効果をどのように判断できるのか。
- 地域貢献等効果の指標として、地域事業者や地域金融機関とマッチングした再エネに詳しい専門家等の者数が適切なのか、また、100点満点で評価して60点以上を目標値としているが、中身が見えないため、6割をクリアしていればよしといえるのか判断できない。
- 事務コスト等の透明性を高めるためにも、伴走支援に投じている工数やその効果をアウトカム指標として提示すべきではないか。
- 地域特性を踏まえた脱炭素化という課題に取り組む事業として、地域特性と将来の発展性を考慮しつつ、事業者の立場を踏まえながら、事業者選定と事業実施状況の検証・確認が適切に行われているかについて評価すべきである。
- 今後のエネルギー市場など、確実にEXITできるか不透明感拭えないので、ステージゲートを設けることは検討しないのか。
- 国費を投入して造成している基金でありながら、情報開示が決定的に不足している。
- 情報開示については、協調出資等を行っている者を含む営業の秘密に配慮しつつ行うべき。
- アウトカム指標がある CO₂ 削減量の累積値の目標を達成

できるよう、中間年度の目標値など記載できるものはレビューシートに記載すべきである。

- 本事業は新規出資を停止し、「既存案件の管理・回収」のフェーズへ完全に移行している。残り 16 件に対して今後も毎年約 1 億円規模の管理費を投入し続ける構造については、経営的視点から慎重な検討が必要である。
- 令和 19 年度末に累積損益をプラス 1 億円とする最終 KPI やマイルストーンが掲げられているが、目標達成に向けた具体的な根拠資料が不足しており、建設的な議論を深めることが難しい。毎年度の適正性を検証し事業を良い方向へ導くため、「管理費削減のロードマップ」や「残り 16 件の資金回収進捗率」など、改善の進捗状況が客観的に可視化できる中間指標を新たに設定することが望ましい。